全国一般神奈川

発 行 者
全国一般労働組合全国協議会神奈川
横浜市中区翁町 1-5-14
新見翁ビル4F
TEL. FAX.
045-319-4391

第24回定期大会成功！

コロナ禍の中、「安心して働き・生活できる社会」実現のために更なる闘いを！

９月１９日、全国一般神奈川は、横浜市開港記念会館で第２４回定期大会を開催しました。昨年度に続き、コロナ感染対策として来賓招請の限定、代議員参加人数の事前調整を行い、会場には組合員４０人が集結、来賓として、全国協の平賀委員長、県共闘の川端議長に参加頂きました。

議長に郵便小田原の瀧山さんを選出し、丈夫屋の団交拒否・解雇、しらゆり歯科の解雇・雇止め、ビステオンの賃金カットとの闘いをはじめ、非正規労働者、労働相談、２１春闘の取組みなど、この一年の活動総括を全体で確認しました。そして、権利侵害と闘い全ての争議に勝利すること、生活破壊を許さず２２春闘を闘うことと合わせ、労働法制改悪反対、最賃闘争、脱原発・反戦・反差別の闘いの強化、などを柱とした今年度の運動方針を承認、例年通り年間ストライキ権を確立しました。また、大会に先立って実施した役員選挙結果に基づき左記の本部体制を確認しました。

その後、来賓のお二人からの連帯挨拶と、連帯メッセージを全体で確認しました。

終わりの見えないコロナ禍の下、労働者を取り巻く状況は大きな地殻変動の中にあります。今こそ「安心して働き・生活できる社会」の実現のために、全ての組合員が全力を挙げて闘い続けていきましょう。

第24期(2021年度～2022年度)本部体制

執行部	
執行委員長	沢口　和善（横浜市労働者組合）
副執行委員長	八木　均（生活クラブ）
書記長	小畑　隆昭（生活クラブ）
執行委員	光盛　征司（自主連帯多摩川病院）
執行委員	尻枝　政和（県立病院機構）
執行委員	今野　真由美（エイボン）
執行委員	清水　真樹子（テクノウエーブ）
執行委員	清水　理恵（郵便都筑）
執行委員	野中　明代(神奈川県匡済会)
会計	河野　修司（横浜市労働者組合）
会計監査	田中　富子（自主連帯多摩川病院）
統制委員	内山　和嘉夫（神奈川合同）
特別執行委員	川端　勇次（県共闘議長）
特別執行委員	小内　秀高（がくろう神奈川・県共闘事務局長）
特別執行委員	宮澤　哲（がくろう神奈川・県共闘事務局長）
特別執行委員	京極　紀子（がくろう神奈川・県共闘事務局長）
特別執行委員	佐藤　修作（郵政産業労働者ユニオン神奈川）
特別執行委員	藤井　誠（元日本板硝子共闘労組川崎支部）
特別執行委員	横澤　仁志（神奈川労働相談センター）

スケジュール

- １０月１３日　１９時　事務所　**神奈川合同支部会議**
- １０月１４日　１９時　事務所　**神奈川県共闘幹事会**
- １０月１６日　１８時　海老名　**エイボン会議**
- １０月１７日　１０時　事務所　**機関紙発送作業**
- １０月１７日　１４時　寿公園　**寿労働相談**
- １０月１８日　１８時　事務所　**全国一般神奈川　第１回担当者会議**
- １０月２０日　１９時　事務所　**神奈川労働相談センター会議**
- １０月２４日　１０時　事務所　**神奈川ＰＦＴ会議**
- １０月２４日　１４時　事務所　**第１回支部代表者会議**
- １０月２７日　１７時３０分　横浜西口　**ＪＡＬ横浜西口情宣行動**
- １０月２８日　１４時　立ブ　**ビステオン賃金未払請求裁判第６回弁論**
- １０月３０日　１２時　事務所　**横浜交通開発会議**
- １１月６日　１４時　事務所　**郵政会議**
- １１月９日　１９時　事務所　**全国一般神奈川　第２回執行委員会**

「デジタル社会に抗するには！」県共闘学習会開催される

宮崎講師を紹介する小内事務局長

９月２１日県共闘は、宮崎さん（共通番号はいらないネット）を講師に迎え、「デシタル社会に抗するには！」をテーマとして、寿生活館会議室で学習会を開催しました。今年の９月、菅政権は「デジタル庁」の新設を発表し、今後５年で一気にデジタル化を進め、国や地方自治体のＩＴシステムを統一し、効率的で容易に、そして迅速な行政サービスを提供するとし、利便性、効率化を前面に押し出し導入を進めようとしています。この「デシタル庁」とはどういうものか、デジタル社会が私たちの生活にどのように関係し影響するのかについて、講師の説明では、菅政権はＩＴ化を進める行政のデジタル化の司令塔としデジタル庁を新設し、国や地方自治体のＩＴシステムの一元化、マイナンバーの普及の加速、民間のデジタル化支援・準公共部門のデジタル化支援、データの利活用、サイバーセキュリティの業務を行うことになります。これらの業務が達成されたとき、デジタル化社会に取り残される人やデジタル中心の硬直した暮らしにくい社会になってしまうのではないか、またその先には国や政府の方針に異議を申し立てる国民、団体の監視につながる危険性を訴え講話は締めくくられました。その後参加者からの質疑を受け学習会は終了しました。国のあり様を変える可能性がある「デジタル庁」新設ですが、この９年間の安倍・菅政権下での「森・かけ・さくら」のように政治の私物化の正当化のために公文書改ざんなどが行われるようでは、便利だから効率的だからと手放しで喜んではいられません。今後に注目していきましょう。（佐藤）

全国一般全国協第31回定期大会オンライン開催

９月11日～12日、全国協第３１回定期大会が、東京メイン会場に、全国からオンライン参加で開催されました。神奈川は、組合事務所からオンラインで参加しました。大会役員として野中中執、河野会計が両日参加し、米山書記局員、沢口委員長が代議員として土曜、日曜それぞれ参加しました。大会は全国から７０名を超える代議員、傍聴の参加で、東京南部代議員、東京労組代議員を議長に選出し、２日間にわたり、延べ２１労組・２５名の仲間から、各地の取り組みの報告や、議案にかかわる発言がありました。主な発言、報告は、各地のコロナ禍での取り組みと、２１春闘、最賃闘争、そして技能実習生・外国人労働者の権利侵害との闘いの報告がありました。また、争議では、福島原発被爆労働者の闘い、解雇と闘うＦＡユナイテッド、不当労を闘う山紀会、倒産攻撃と闘う商業界の報告と支援要請がおこなわれました。すべての議案について、圧倒的多数で承認され、次期取り組みの方針を全体で確認しました。

神奈川県共闘イセザキモールで最賃情宣を行う！

１０月３日、神奈川県共闘は、２１年最低賃金で、イセザキモールの情宣行動を行った。また今年はFight For 1500 実行委の６月赤レンガ集会・デモなどの取り組みを行ってきた。そして、７月全国一般神奈川の佐藤氏が神奈川最賃審議会で意見陳述を行っている。

非正規労働者が全労働者の４割に達し、多くは最低賃金に貼り付いた賃金で働いている。

神奈川の最低賃金は１０月１日から、中央の目安通り２８円アップの１０４０円となった。昨年の１円アップに比べると大巾アップと言う人もいるが、それでもフルタイム（１６８時間）働いて、月１７４２０円である。若者が結婚して子育てをするには到底足りない。静岡大学の中澤準教授のマーケットバスケット方式による最低生計費調査によれば、月２５万以上の賃金が必要である。それは、全国どこでもだいたい同じで、時給だと１５００円前後となる。

岸田新総理は、労働分配率を上げて所得倍増などと言っているが、経済成長がない今日、幻想でしかない。安倍政権時代に法人税は3度も引き下げられ、企業の利益は内部留保として蓄積されてきた。その問題に手をつける必要がある。

最低賃金アップで、格差のない、持続可能な社会の実現に向け、非正規・未組織労働者との地域的連帯を進めていく必要がある。

（米山）